

オンラインコンサルティング利用規約

この利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、ジャイロニー（以下、「運営主体」といいます。）が提供するオンラインコンサルティングである「SNS 集客診断」サービス（以下、「本サービス」といいます。）の利用条件を定めるものです。利用者の皆様（以下、「利用者」といいます。）には、本規約に従って、本サービスをご利用いただきます。

第1条（適用）

1. 本規約は、利用者と運営主体との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されるものとします。
2. 本規約の規定は、運営主体と利用者との合意において明示的に本規約の適用を除外しない限り、本規約が優先されるものとします。

第2条（利用登録）

1. 本サービスにおいては、利用に先立ち事前ヒアリングを含む利用登録が必要であり、登録希望者が本規約に同意の上、運営主体の定める方法によって利用登録を申請し、運営主体がこれを承認することによって、利用登録が完了するものとします。
2. 運営主体は、利用登録の申請者に以下の事由があると判断した場合、利用登録の申請を承認しないことがあり、その理由については一切の開示義務を負わないものとします。
 - (1) 利用登録の申請に際して虚偽の事項を届け出た場合
 - (2) 本規約に違反したことがある者からの申請である場合
 - (3) 暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これに準ずる者（以下、「反社会的勢力」という）又は反社会的勢力が経営に実質的に関与している法人等若しくはこれらに属する者である場合
 - (4) 事由の如何を問わず、本サービスにより登録希望者に対して効果的なコンサルティングが実施できない恐れがある場合
 - (5) その他、運営主体が利用登録を相当でないと判断した場合

第3条（利用料金、支払方法及び利用期間）

1. 本サービスを利用するには、本条に定める方法により、運営主体に対して、本アカウント上で指定した利用料金（以下「利用料金」といいます。）を前払いで支払う必要があります。
2. 利用料金の支払い方法は、運営主体指定の銀行口座への振り込み、インターネット決済又はクレジットカードに限るものとします。
3. 前項の支払い手続後、利用者都合による決済の取消し、返金はできません。

第4条（禁止事項）

利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしてはなりません。

- (1) 犯罪行為、法令または公序良俗に違反する行為
- (2) 運営主体の承諾なく、本サービスの内容等を転載し、複製若しくは複写の上、転写若しくは貼付する行為を含む本サービスの内容等、本サービスに含まれる著作権、商標権その他の知的財産権を侵害する行為
- (3) 本サービスの内外を問わず、運営主体、本サービス、他の利用者及び第三者の名誉又は信用を棄損する行為
- (4) 運営主体、他の利用者又はその他第三者のサーバー又はネットワークの機能を破壊したり、又は妨害したりする行為
- (5) 本サービスによって得られた情報を商業的に利用する行為
- (6) 運営主体のサービスの運営を妨害し、又は妨害しうる行為
- (7) 不正アクセスをし、又はこれを試みる行為
- (8) 他の利用者に関する個人情報等を収集又は蓄積する行為
- (9) 不正な目的を持って本サービスを利用する行為
- (10) 本サービスの他の利用者又はその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
- (11) 他の利用者になりすます行為
- (12) 運営主体が許諾しない本サービス上での宣伝、広告、勧誘、又は営業行為
- (13) 本サービスに関連して、反社会的勢力に対して直接又は間接に利益を供与する行為
- (14) その他運営主体が不適切と判断する行為

第5条（本サービスの内容）

1. 本サービスは、テレビ会議システムを利用し、以下の各号に定めるものの一部又は全部とします。
 - ① 利用者の事業（以下「本件対象事業」という。）に関する Web サイトを利用した集客に関する助言
 - ② 本件対象事業に関する集客を目的とする Web サイトの運用及びその改善に関する助言
 - ③ 本件対象事業に関するセールスの訓練に関する助言
 - ④ 本件対象事業に関する YouTube、ブログ、SNS を利用した集客に関する助言
 - ⑤ 本件対象事業に関するインターネット広告の出稿、運用、改善に関する助言
2. 利用者側のテレビ会議システムに接続するために必要な機器及びインターネット回線並びにこれらに係る利用契約等については、利用者の責任と負担により準備することとします。これらを原因とする不具合について運営主体は責任を負いません。

第6条（保証の否認および免責事項）

1. 運営主体は、本サービスに事実上または法律上の瑕疵（安全性、信頼性、正確性、完全

性、有効性、特定の目的への適合性、セキュリティなどに関する欠陥、エラーやバグ、権利侵害などを含みます。)がないことを明示的にも黙示的にも保証しておりません。

2. 本サービスに関する運営主体と利用者との間の契約（本規約を含みます。）が消費者契約法に定める消費者契約となる場合を除き、運営主体は、本サービスに起因して利用者に生じたあらゆる損害について一切の責任を負いません。
3. 本サービスに関する運営主体と利用者との間の契約（本規約を含みます。）が消費者契約法に定める消費者契約となる場合であっても、運営主体による債務不履行により利用者に生じた損害の賠償は、利用者から受領した利用料の額を上限とします。
4. 運営主体は、本サービスに関して、利用者と他の利用者または第三者との間において生じた取引、連絡または紛争等について一切責任を負いません。

第7条（サービス内容の変更等）

運営主体は、利用者に通知することなく、本サービスの内容を変更し又は本サービスの提供を中止することができるものとし、これによって利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第8条（個人情報の取扱い）

運営主体は、本サービスの利用によって取得する個人情報については、運営主体のプライバシーポリシーに従い適切に取り扱うものとします。

第9条（通知または連絡）

利用者と運営主体との間の通知または連絡は、運営主体の定める方法によって行うものとします。運営主体は、利用者から従前の連絡方法により変更届出がない限り、現在登録されている連絡先が有効なものとみなして当該連絡先へ通知又は連絡を行い、これらは、発信時に利用者へ到達したものとみなします。

第10条（権利義務の譲渡の禁止）

利用者は、運営主体の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は担保に供することはできません。

第11条（準拠法・裁判管轄）

1. 本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。
2. 本サービスに関して紛争が生じた場合には、運営主体の事業の所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄とします。

以上